

# 第98期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日



## 決算ハイライト

### 連結中間決算

(単位：百万円)

経営成績	第97期中間	第98期中間
	(前中間期)	(当中間期)
売上高	18,486	21,316
営業利益	628	495
経常利益	1,014	623
中間純利益	828	738
1株当たり中間純利益(円)	5.99	5.34

財政状態	第97期中間	第98期中間
	(前中間期)	(当中間期)
株主資本額	25,155	26,886
総資産額	54,485	59,578

### 単体中間決算

(単位：百万円)

経営成績	第97期中間	第98期中間
	(前中間期)	(当中間期)
売上高	11,597	9,399
営業利益	557	365
経常利益	631	570
中間純利益	524	469
1株当たり中間純利益(円)	3.78	3.39

財政状態	第97期中間	第98期中間
	(前中間期)	(当中間期)
株主資本額	25,340	26,279
総資産額	45,908	47,516

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第98期中間事業報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間の国内経済は、原油価格の高騰、米中経済の失速懸念等の様々なリスク要因を抱えながらも好調な設備投資と底堅い個人消費とがかみ合い、昨年半ばから続いていた「踊り場」を抜け出し、緩やかに回復してきております。

このようなマクロの経済環境の中、物流システム事業分野では、物流アウトソーシング化の拡大、流通業界の再編等により、物流拠点の整備・集約化、共同配送等が進展する見通しであり、物流センター等への積極的な投資が一部に見られる状況となっております。

機械・プラント事業分野では、世界的なエネルギー需要の増大に伴い、各産油国は石油増産投資を拡大させつつあります。特に、環境負荷の少ないLNGの需要は旺盛で、中東、アフリカ、東南アジア、中南米、豪州の産出地域、米国をはじめとした中国、韓国、欧州他の需要国とも、LNG貯蔵設備に対する投資が活況を呈しています。一方、建築事業分野では、受注競争が激化する中、建築資材の高騰等により、厳しい環境が続いています。

当社グループは、このような事業環境にあって、売上面では、物流システム事業部門の売上が伸長したことから大幅増加し、利益面では、機械・プラント事業部門が大幅増益となった前年同期に及ばないものの、相応の水準を確保することができました。当中間連結会計期間の売上高は、213億1千6百万円(前年同期比15.3%増)となり、利益面では、営業利益が4億9千5百万円(前年同期比21.2%減)、経常利益が6億2千3百万円(前年同期比38.6%減)、中間純利益が7億3千8百万円(前年同期比10.8%減)となりました。また、物流システム、機械・プラント両事業部門の順調な受注拡大により、受注高は、223億7千7百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

物流システム事業部門では、得意とするピッキングシステムやWMS

## 連結財務ハイライト

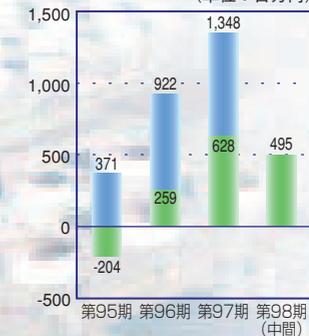
### 売上高

(単位：百万円)



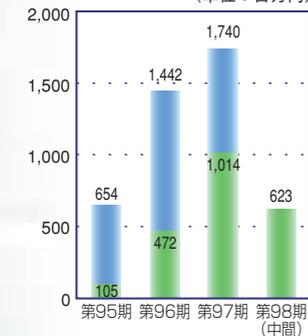
### 営業損益

(単位：百万円)



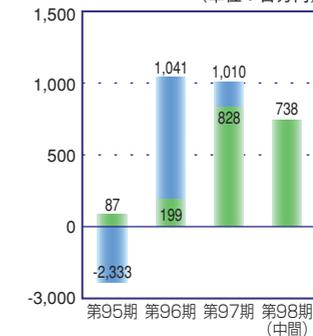
### 経常損益

(単位：百万円)



### 中間(当期)純損益

(単位：百万円)



(物流管理用情報システム)等のITを絡めた物流システムに注力し、積極的な営業活動を展開したことにより、前年同期を上回る受注を確保いたしました。売上面では、生協、量販店、委託運輸向けが堅調に推移し、生協向け大型工事も予定通り完成したこともあり、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。また、引続き生産性の向上を図ったことにより、収益面でも増益を達成することができました。

この結果、当事業の受注高は86億5千6百万円(前年同期比27.1%増)、売上高は102億7千万円(前年同期比64.5%増)となりました。

機械・プラント事業部門では、エネルギー関連投資の活発な事業環境下、石油・LPG、LNGを貯蔵する常温常圧タンク、低温・極低温タンクに対する海外よりの引合いが活発になり、専門メーカーとしての技術力・信頼性と国際的な競争力の強みを活かして、納入実績の豊富な中東及び東南アジアを中心に、積極的に営業活動を展開してまいりました。その結果、今回初めてイエメン向けにLNG貯蔵用の大型タンク2基を受注いたしました。

一方、国内市場に対しても、新設LNG案件の受注を目指し営業活動に注力するとともに、消防法の一部改正により、浮屋根式貯槽の耐震改修工事に対する需要増が期待されるメンテナンス業務を組織面、営業面から強化し、受注拡大に結びつけることができました。

収益面では、現在建設中の国内外のLPG、LNGタンク建設工事の多くが完成時期を迎える中、堅実に売上・利益を計上することができました。鋼材をはじめ、原材料価格の高騰などコストアップ要因があるものの、コスト管理を徹底することにより、確実な収益確保に努めております。

この結果、当事業の受注高は107億3千2百万円(前年同期比59.9%増)、売上高は68億2千5百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

建築事業部門では、主力事業の賃貸用共同住宅の建築分野において、従前より営業方針を採算重視にしたこと等で、売上が減少いたしました。引続き安定した収益体制を維持してまいります。また、その他の建築分野におきましても、事業規模・分野の拡大や更なる強化・改善に努めております。

この結果、当事業の受注高は29億8千8百万円(前年同期比3.3%減)、売上高は22億7千1百万円(前年同期比41.2%減)となりました。

上記に属さない業種を担っております子会社・関連会社は、それぞれ

の分野での業容拡大、発展に注力しており、売上高は19億4千8百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

現時点での平成18年3月期(平成17年度)の業績予想につきましては、以下の通りといたしております。売上高につきましては、物流システム事業部門の売上が大幅に増加することから、450億円(前年同期比13.3%増)を予想しております。しかしながら、経常利益につきましては、機械・プラント事業部門が減益となることが主な理由により、12億5千万円(前年同期比28.2%減)、当期純利益につきましては13億円(前年同期比28.6%増)を予想しております。

当社及び当社グループは、今後とも、グループ経営の視点に立ち、企業価値創造経営に向けた経営課題の解決と経営改革による経営体質の強化に取組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月  
取締役社長 清田 重昭



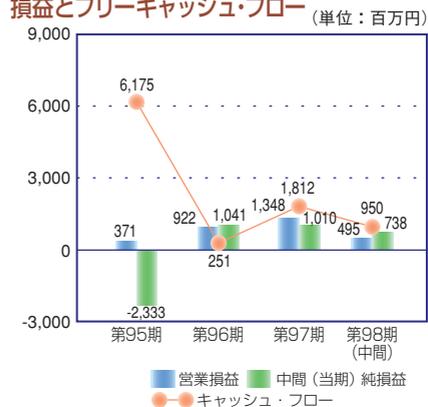
### 株主資本・総資産



### 有利子負債と現預金残高推移



### 損益とフリーキャッシュ・フロー



## 連結財務諸表（要約）

### 連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

	第97期 平成17年3月31日現在	第98期中間 平成17年9月30日現在
<b>（資産の部）</b>		
<b>流動資産</b>	22,795	24,327
現金及び預金	6,605	7,005
受取手形及び売掛金	9,764	9,264
たな卸資産	5,822	7,462
短期貸付金	204	132
その他	491	553
貸倒引当金	△ 92	△ 91
<b>固定資産</b>	33,161	35,250
有形固定資産	16,543	15,972
無形固定資産	317	278
投資その他の資産	16,300	19,000
投資有価証券	12,428	15,450
長期貸付金	1,958	1,583
その他	2,955	2,923
貸倒引当金	△ 1,041	△ 956
<b>資産合計</b>	55,957	59,578
<b>（負債の部）</b>		
<b>流動負債</b>	20,419	20,156
支払手形及び買掛金	1,963	2,576
短期借入金	9,497	9,038
その他	8,958	8,542
<b>固定負債</b>	11,506	12,528
長期借入金	2,843	2,754
繰延税金負債	4,838	6,002
退職給付引当金	3,686	3,669
その他	138	101
<b>負債合計</b>	31,926	32,685
<b>少数株主持分</b>	25	6
<b>（資本の部）</b>		
<b>資本金</b>	18,580	18,580
<b>資本剰余金</b>	1,104	1,104
<b>利益剰余金</b>	979	1,658
<b>土地再評価差額金</b>	331	391
<b>その他有価証券評価差額金</b>	3,720	5,885
<b>為替換算調整勘定</b>	△ 656	△ 676
<b>自己株式</b>	△ 53	△ 57
<b>資本合計</b>	24,005	26,886
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	55,957	59,578

### 連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

	第97期中間 平成16年4月1日 ～平成16年9月30日	第98期中間 平成17年4月1日 ～平成17年9月30日
売上高	18,486	21,316
売上総利益	2,245	2,153
販売費及び一般管理費	1,616	1,658
営業利益	628	495
営業外収益	579	350
営業外費用	193	221
経常利益	1,014	623
特別利益	87	721
特別損失	212	856
税金等調整前中間純利益	889	488
法人税、住民税及び事業税	58	31
法人税等調整額	4	△ 239
少数株主利益	△ 1	△ 42
中間純利益	828	738

### 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	第97期中間 平成16年4月1日 ～平成16年9月30日	第98期中間 平成17年4月1日 ～平成17年9月30日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 735	△ 6
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー （フリーキャッシュ・フロー I+II）	500	957
	△ 234	950
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,257	△ 645
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	43	47
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,448	352
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,598	6,475
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,150	6,828

#### POINT

売上面では、物流システム事業部門の売上が伸長したことから大幅増加し、利益面では、機械・プラント事業部門が大幅増益となった前年同期には及ばないものの、相応の水準を確保することができました。



## 単体財務諸表（要約）

### 単体貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

	第97期 平成17年3月31日現在	第98期中間 平成17年9月30日現在
<b>（資産の部）</b>		
<b>流動資産</b>	16,110	16,139
現金及び預金	5,337	5,239
受取手形及び売掛金	5,925	4,984
たな卸資産	3,006	3,944
短期貸付金	1,559	1,874
その他	322	315
貸倒引当金	△ 40	△ 218
<b>固定資産</b>	29,613	31,376
有形固定資産	13,036	12,314
無形固定資産	166	147
投資その他の資産	16,410	18,915
投資有価証券	10,931	13,939
関係会社株式	2,054	1,950
出資金	686	673
長期貸付金	3,976	3,666
その他	173	126
貸倒引当金	△ 1,411	△ 1,441
<b>資産合計</b>	45,724	47,516
<b>（負債の部）</b>		
<b>流動負債</b>	14,187	12,786
支払手形及び買掛金	972	992
短期借入金	7,788	7,444
その他	5,426	4,350
<b>固定負債</b>	7,799	8,450
長期借入金	1,199	769
繰延税金負債	4,724	5,915
退職給付引当金	1,763	1,702
役員退職慰労引当金	110	63
<b>負債合計</b>	21,987	21,237
<b>（資本の部）</b>		
<b>資本金</b>	18,580	18,580
<b>資本剰余金</b>	1,102	1,102
<b>利益剰余金</b>	374	784
<b>土地再評価差額金</b>	331	391
<b>其他有価証券評価差額金</b>	3,375	5,451
<b>自己株式</b>	△ 26	△ 30
<b>資本合計</b>	23,737	26,279
<b>負債・資本合計</b>	45,724	47,516

### 単体損益計算書（要約）

（単位：百万円）

	第97期中間 平成16年4月1日 ～平成16年9月30日	第98期中間 平成17年4月1日 ～平成17年9月30日
売上高	11,597	9,399
売上総利益	1,167	911
販売費及び一般管理費	609	546
営業利益	557	365
営業外収益	255	362
営業外費用	182	156
経常利益	631	570
特別利益	59	633
特別損失	152	959
税引前中間純利益	538	244
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	4	△ 235
中間純利益	524	469
前期繰越利益	—	374
土地再評価差額金取崩額	△ 6	△ 60
中間未処分利益	517	784

#### POINT

機械・プラント事業部門及び建築事業部門の売上減に伴い、営業利益が減少しましたが、販管費、支払利息の削減や営業外収益の増加等により、経常利益は小幅減少に止まりました。

### 通期見通し（連結・単体）

（単位：百万円）

	第97期実績 平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	第98期見通し 平成17年4月1日 ～平成18年3月31日
連結	売上高	39,734
	経常利益	1,740
	当期純利益	1,010
単体	売上高	24,316
	経常利益	1,020
	当期純利益	380



## 機械・プラント事業

イエメン初のLNG生産設備向け大型LNGタンク受注

中東のイエメン向けとしては初めて、大型LNGタンク2基を受注しました。タンクの容量・型式は、14万キロリットルのPC（プレストレスト・コンクリート）製二重殻低温貯槽（外槽直径：74メートル、外槽高さ：40.2メートル）です。平成20年12月までに完成の予定です。



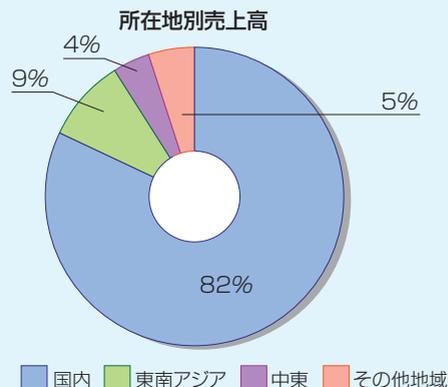
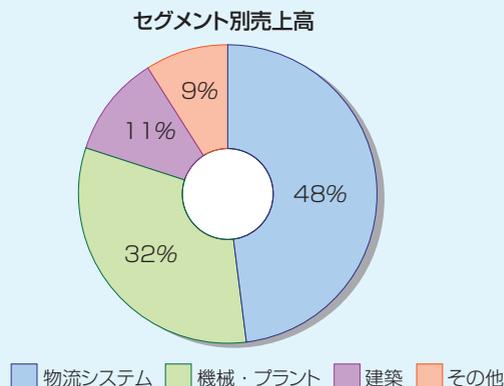
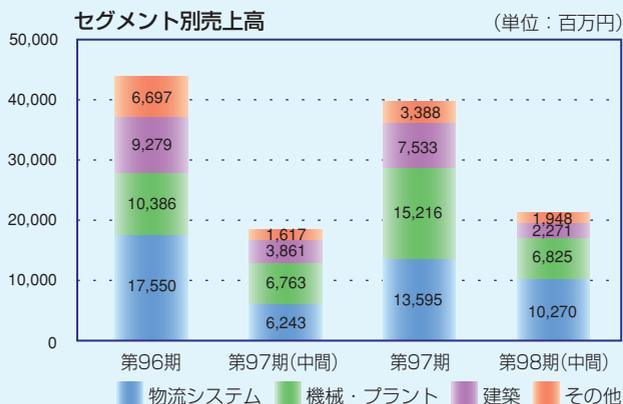
## 物流システム事業

次世代集品システムが完成

平成17年8月に九州地区における生協向け「次世代集品システム」が完成し、稼働しました。これは日本生活協同組合連合会の物流子会社と共同開発したもので、集品の機械化を図ることで要員が約3分の1から半分で済み、生産性が大幅に向上します。今後も全国の生協や食品・日用品を販売する企業等、幅広い分野での拡販を目指していきます。



## セグメント別営業の概況



※内部売上高または振替高を消去する前の数値に基づき表示しています。

商号 トーヨーカネツ株式会社  
 TOYO KANETSU K.K.  
 設立年月日 昭和16年5月16日  
 資本金 185億80百万円  
 所在地 東京都江東区東砂八丁目19番20号  
 事業所 本社 東京都江東区  
 大阪営業所 大阪府摂津市  
 工場 千葉工場 千葉県木更津市

役員  
 代表取締役社長 清田 重昭  
 代表取締役常務 水上 健  
 取締役 有田 貞雄  
 取締役兼上席執行役員 島崎 真次  
 取締役兼上席執行役員 柳川 徹  
 常勤監査役 能條 輝夫  
 監査役 日野 正晴  
 監査役 村重 嘉文  
 監査役 遠藤 紘一

## グループ会社一覧

平成17年9月30日現在

### 物流システム事業

- トーヨーカネツ ソリューションズ株式会社 東京都江東区
- ケイ・テクノ株式会社 東京都江東区

### 物流システム事業／機械・プラント事業

- トーヨーカネツマレーシア社 マレーシア

### 機械・プラント事業

- アル・ガリーラ エンジニアリング アンド コンストラクション社 オマーン
- トーヨーカネツインドネシア社 インドネシア
- ティーケーケーユーエスエー社 アメリカ

### 建築事業

- トーヨーミヤマ工業株式会社 千葉県木更津市
- 株式会社片山組 東京都新宿区

### その他の事業

- 株式会社ティケイエル 東京都江東区
- 株式会社トーヨーサービスシステム 東京都江東区
- グローバルエイト株式会社 東京都江東区
- トーヨーコーケン株式会社 東京都江東区
- 株式会社マナビス 千葉県浦安市
- ティーケーケーエンジニアリング社 オーストラリア

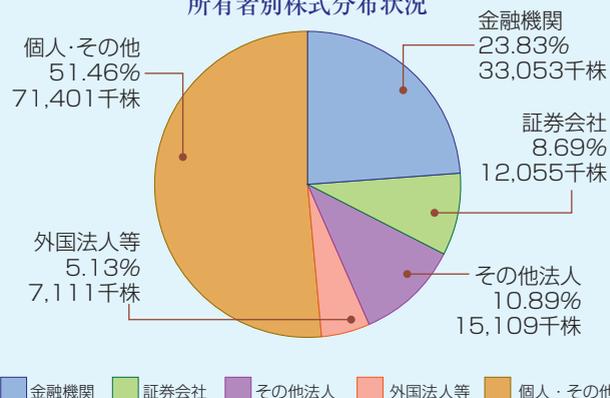
## 株式の状況

平成17年9月30日現在

会社が発行する株式の総数 297,000,000 株  
 発行済株式総数 138,730,741 株  
 株主数 21,022 名  
 大株主（上位10名）

株主名	持株数	議決権比率
株式会社りそな銀行	6,841千株	4.93%
日本証券金融株式会社	5,934千株	4.28%
日本生命保険相互会社	4,605千株	3.32%
株式会社レオパレス21	3,500千株	2.52%
株式会社みずほ銀行	3,006千株	2.17%
日本マスタートラスト信託銀行信託口	2,476千株	1.78%
大栄不動産株式会社	2,125千株	1.53%
ロイヤルトラストコーポラチフダ、クライアントアカウント	2,000千株	1.44%
株式会社メタルワン	1,539千株	1.11%
新日本製鐵株式会社	1,519千株	1.10%

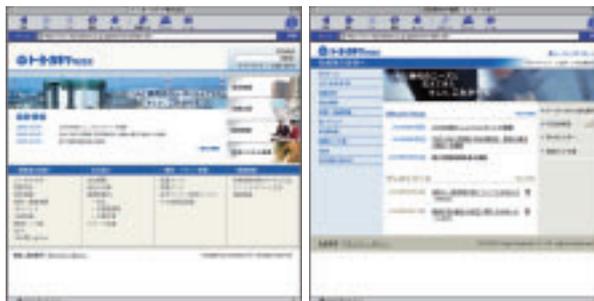
### 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要あるときは、予め公告します。
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載方法	日本経済新聞 ただし、貸借対照表・損益計算書については、下記の当社ホームページに掲載しております。 <a href="http://www.toyokanetsu.co.jp/kessan/index.html">http://www.toyokanetsu.co.jp/kessan/index.html</a>
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
連絡先・送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
お知らせ	住所、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-864-490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

### ホームページのお知らせ



TOP画面

IR情報ページ

<http://www.toyokanetsu.co.jp/>  
当社に関する情報がご覧になれます。

# トヨカネツ 株式会社

本社 〒136-8666 東京都江東区東砂八丁目19番20号  
TEL.03 (5857) 3333 (代表) FAX.03 (5857) 3170

**R100**

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています

PRINTED WITH  
**SOY INK**